

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	避難指示区域等における放射線モニタリング推進事業		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者	監視情報課長 室石 泰弘	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第10号		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月2日決定、平成25年4月1日改定) 防災基本計画(平成24年9月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示区域等の見直しや解除等にあたり、住民の安全確保を大前提とし、きめ細やかなモニタリングを実施し、避難指示区域等の変更・見直しに係る検討や判断等に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害対策本部では、警戒区域及び計画的避難区域の避難指示区域等の見直しをすすめており、新たな避難指示区域(帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域)に再編することとしている。そのため、市町村等の要望を十分に踏まえ、関係省庁とも連絡を取りながら、きめ細やかな放射線モニタリングを実施し、避難指示区域等の見直しに係る検討などに資するよう必要なデータを取得することが必要である。このため、①避難指示区域等における定期的なモニタリング、②市町村の要望を踏まえた避難指示区域等の見直しに必要な追加的なモニタリングを実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				232	271	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					232	271	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業は、放射線モニタリングを実施し、避難指示区域の見直し等に資することを目的としており、定量的な数値目標を設定することは困難である。このため、以下の定性的目標を定める。 ・避難指示区域等の見直しのために、きめ細やかな放射線モニタリングを実施し、住民の安全確保を図る。		成果実績	%				放射線モニタリングを実施し、避難指示区域の見直し等に活用される
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	避難指示区域等の見直しに資する放射線モニタリングの実施回数		活動実績 (当初見込み)	実施回数	()	()	()	— 2回
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	避難指示区域等における定期的なモニタリング	54	54	住民の安全確保を図るため、住民の生活行動パターンを想定した避難指示解除準備区域等における線量評価を行うことによる増額				
	避難指示区域等の見直しに伴う追加的なモニタリング	178	178					
	生活行動パターンを想定した避難指示解除準備区域等における線量評価	0	40					
	計	232	271					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、避難指示区域等の見直しに資するための放射線モニタリングを実施するものであり優先度の高い事業である。また、地方自治体の枠を超えた広域のモニタリングを実施することになることから、地方自治体等に委ねることができないものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	25年度新規事業のため該当無し		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	25年度新規事業のため該当無し		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	復興特の事業は、住民に安心して帰還・定住してもらうために、避難指示区域等にモニタリングポスト等を設置するものであり、本事業の区域見直しのための放射線モニタリングの実施とは、事業内容が異なる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	25新-059	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業(復興特)	復興庁・原子力規制委員会			
点検結果	本事業は、区域見直しに資する放射線モニタリングデータを提供する事業であることから、実施にあたっては市町村の要望を十分に踏まえ、関係省庁と連絡を取りながら実施していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年 25新006	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
232百万円

〔避難指示区域等における放射線
モニタリング推進事業〕

【総合評価入札・委託】

A.避難指示区域等における放射線モニタ
リング推進事業
民間団体等

〔①避難指示区域等における定
期的なモニタリング、②市町村
の要望を踏まえた避難指示区
域等の見直しに必要な追加的
なモニタリングを実施する。〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)